

お客さま情報の定期的な確認にご協力をお願いいたします

お客さまが安心・安全に金融サービスをご利用いただくため、全国の金融機関では「マネロンおよびテロ資金供与」対策の一環としてお客さま情報を定期的に確認する活動を行っています。ご理解のうえ、ご協力をよろしくをお願いいたします。

ナント・なら・ずっと!
NANTO 南都銀行



マネロンおよび テロ資金供与ってなに?

犯罪などで不当に得たお金の出どころをわからなくする行為やテロを支援するためにテロリストへ資金を渡す行為です。

YAMATO 大和信用金庫



なにを確認するの?

「お取引の目的」や過去に確認させていただいた「お客さまの情報」等を再度、確認させていただく場合があります。

奈良信用金庫



具体的には?

【個人のお客さま】
取引目的、職業、勤務先など
【法人のお客さま】
取引目的、事業内容、
実質的支配者など

中央信用金庫



どうやって確認するの?

「郵送」または「窓口」等にて対象のお客さまに順次ご案内いたしますので、ご協力をお願いいたします。

ご注意ください!

「お客さま情報確認のお願い」と称し、キャッシュカードの暗証番号や各種パスワード、クレジット番号等をお聞きすることは一切ございません。

お客様情報の定期的な確認についてご理解とご協力をお願い

近年、オレオレ詐欺等の金融犯罪、マネー・ローンダリング(犯罪資金を洗浄する行為)、テロリストへの資金供与等への対策が社会的、国際的な課題となっています。当金庫では、更なる犯罪被害者の増加や、地域社会への悪影響を防ぐため、「犯罪収益移転防止法」や「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づき、口座不正利用防止等の管理を強化しています。

その一環といたしまして、当金庫では既にお取引をいただいているお客さまに対して、お取引目的等のお客さまに関する情報を定期的に確認させていただき取り組みを行っております。

1.お客さま情報の確認に関する取り組みの目的

お取引いただいているお客様を対象に「ご確認手続きご協力をお願い」のご案内はがきをお送りし、お客様の現在の情報(お名前・ご住所・ご職業・お取引の目的など)の確認や本人確認書類のご提示などを定期的にお願ひし、お客様情報を更新する取り組みを行っております。「ご確認手続きご協力をお願い」のご案内はがきを受領されたお客様にはお手数ではございますが、何卒ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2.「ご確認手続きご協力をお願い」のご案内ハガキによるご回答について

郵送しております「ご確認手続きご協力をお願い」を受領されたお客様は、大変お手数ではございますが下記の要領で回答期限までに、ご回答いただくようお願い申し上げます。なお、「ご確認手続きご協力をお願い」は順次郵送していることから、ご家族でも送付のタイミングが異なりますので、ご承知おきください。

(2)店頭までご来店いただく場合

ご自身・ご家族の端末がスマートフォンでない場合や操作がわからない場合は、窓口でお手続きさせていただきます。ご来店時にハガキと本人確認書類をご持参ください。

(3) 本件にかかる照会先について

○本施策及び回答方法や WEB 操作方法に関するお問い合わせ

**しんきん大阪システムサービス株式会社
お客さま情報確認センター**

TEL:0120-926-945
受付時間 平日 9時から17時まで
(土・日・祝日・年末年始(12/30~1/3)を除く)

※本件に関する業務の一部を信金大阪システムサービス株式会社に委任しております。お客様の個人情報につきましては、当金庫が必要かつ適切な監督を行い、委託先においても、お客様の個人情報の安全管理を実施させるように努めます。

○その他のお問合せ

コンプライアンス統括部

TEL:0744-33-3318
受付時間 平日 9時から17時まで
(土・日・祝日・年末年始(12/31~1/3)を除く)

(4) 政府広報オンラインの照会

・マネー・ローンダリング対策！金融機関からの「お客さま情報」や「お取引目的」の確認にご協力ください

【URL】 <https://www.gov-online.go.jp/useful/article/202203/1.html>

・あなたの口座でもマネー・ローンダリング対策

【URL】 <https://www.gov-online.go.jp/pr/media/radio/sc/text/20221204.html>

※上記 URL は「政府広報オンライン」サイトへのリンクとなります。

お客様の現在の状況を確認させていただくにあたり、口座番号や暗証番号をお聞きしたり、お客様のキャッシュカードをお預かりすることは一切ありません。

定期的なお客さま情報に関するご協力のお願い (法人のお客さま)

平素より、格別にお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

近年、マネー・ロンダリング及びテロ供与対策の重要性が高まっている中、金融庁「マネー・ロンダリング及びテロ供与対策に関するガイドライン」に基づき、当金庫では口座の不正利用や犯罪を未然に防ぎ、お客さまに「安心」、「安全」にお取引を続けていくため、お取引内容や状況に応じて、お客さまに関する情報やお取引目的当を定期的に確認させていただいております。

つきましてはお手数ではございますが、下記書類をご用意いただき、お客さま情報の確認にご協力くださいますようお願い申し上げます。お客さまにはお手数をおかけいたしますが、何卒ご理解・ご協力賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

お伺いさせていただく事項

- ① 法人の名称および所在地
- ② 取引目的
- ③ 業務内容
- ④ 実質的支配者の本人特定事項(氏名、住所、生年月日)
- ⑤ 取引担当者の本人特定事項(氏名、住所、生年月日)

ご用意いただきたい書類

- ① **履歴事項全部証明書等**(法務局発行分で発効日から6ヶ月以内のもの)
- ② **代表者並びに実質的支配者の本人確認書類**
- ③ **実質的支配者確認書類**

確認書類例(法人税申告書別表二、株主名簿、実質的支配者リスト等)

※実質的支配者とは、法人の議決権のうち、25%超を保有していることなどにより、法人の事業活動に支配的な影響力を有すると認められる地位にある自然人等をいいます。

- ④ **取引担当者さまの本人確認書類**

その他

ご不明な点がございましたら、お取引店担当者までお問合せください。

今後も定期的にご確認をお願いさせていただきます。何卒ご協力をお願い申し上げます。

ご提出期限

同封の返信用封筒にて
ご回答をお願いいたします。



コンプライアンス統括部
〒636-0398
奈良県磯城郡田原本町132-10

定期的なお客さま情報の確認に関するご協力のお願い

拝啓 平素は格別にお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

近年、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の重要性が高まっている中、当金庫では口座の不正利用や犯罪を未然に防ぎ、お客さまに「安心」、「安全」にお取引を続けていくため、お取引内容や状況に応じて、お客さまに関する情報やお取引目的等を定期的に確認させていただいております。

つきましてはお手数ではございますが、以下のとおり、**ご提出期限日までにご回答**いただきますようお願い申し上げます。

なお、本書が到着したと思われる日から一定期間ご回答が無い場合や、ご回答いただいた内容に不備等がある場合は、当金庫からご連絡させていただくことがあります。

本件に関するご回答は、円滑なお取引をご継続させていただくうえで大変重要です。お客さまにはお手数をおかけいたしますが、何卒ご理解・ご協力賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

敬具

ご回答方法

- 同封の「お客さま情報確認書」のご回答に際しては、記入例をご確認のうえ該当事項にご記入いただき、同封の返信用封筒にて「㈱DNPデータテクノ内しんきんお客さま情報確認センター」までご送付ください。

※法人名・所在地・代表者に変更ありの場合、取引時確認未済の場合等は、下記書類と別途手続きが必要です。

- ・履歴事項全部証明書または現在事項証明書
- ・代表者並びに実質的支配者の本人確認書類
- ・法人の議決権保有状況が示されている実質的支配者確認書類
確認書類例（法人税申告書別表二、株主名簿、実質的支配者リスト等）

注) 実質的支配者については、同封の【ご記入方法について】3/3 枚目をご覧ください。

取引時確認未済のお客さまへは、当金庫より別途ご案内します。

お問合せ窓口

本件に関してご不明な点等ございましたら、下記、連絡先へお問合せください。

月～金曜日 9:00～17:00
(祝日・12/31～1/3等を除く)

印字されている内容に変更がある場合は、変更後欄に現在の情報をご記入ください。

本確認書をもって、お客さまからの届出事項の変更依頼があったものとしてお取り扱いいたします。なお、別途お手続きが必要となる場合には、今回お届けいただいたご連絡先にお手続きのご案内をさせていただくことがありますのでご了承ください。

| | | | | | | |
|---|--------|------------|------------|--------------|-----------------|------------|
| ご記入日 | 西暦 | 年 | 月 | 日 | ※ボールペンでご記入ください。 | |
| 印字されている内容に変更がある場合または、ご登録情報に誤りがある場合は、変更後欄に現在の情報をご記入ください。 | | | | | | |
| 法人名 | | | | | | |
| 変更後 | フリガナ | | | | | |
| 所在地 | | | | | | |
| 変更後 | 〒 | — | フリガナ | | | |
| | [都道府県] | | [市区町村以下] | | [建物名] | |
| 設立年月日 | 西暦 | 年 | 月 | 日 | 電話番号 (代表番号) | — — |
| 法人番号 | | | | | 年間売上高 | 円 |
| 法人情報 資本金 | コード記入欄 | 01: 上場 | 02: 3億円超 | 法人情報 従業員数 | | |
| | | 03: 3億円以下 | 04: 1億円以下 | | | |
| | | 05: 3千万円以下 | 06: 1千万円以下 | | 03: 1,000名以下 | 04: 300名以下 |
| | | 99: 不明 | | | 05: 100名以下 | 06: 50名以下 |
| | | | | | 99: 不明 | |

| | | | | | | |
|---------|---|--------------|----------|------------------------------|--------------------------------|----------------------|
| 代表者氏名 | フリガナ | | | アルファベット名 | ※アルファベットのお名前のない方は、本欄のご記入は不要です。 | |
| 代表者生年月日 | 西暦 | 年 | 月 | 日 | | |
| 代表者住所 | 〒 | — | フリガナ | | | |
| | [都道府県] | | [市区町村以下] | | [建物名] | |
| 代表者国籍情報 | 代表者の国籍についてご記入ください。 | | | | | |
| | コード記入欄 | 01: 日本 | 02: 日本以外 | (「日本以外」を選ばれた場合は、右記をご記入ください。) | 国籍 (国コード) | ※国籍の国コードは別紙をご参照ください。 |
| 外国PEPS | 外国の元首、外国の政府・中央銀行その他これらに類する機関において重要な地位を占める方(過去に該当する方も含みます)、またはそのご家族に該当する方がいますか。 ※外国PEPs…記入例参照 | | | | | |
| | コード記入欄 | 01: いいえ、いません | | 02: はい、います | | |

2/3枚目へ続く

訂正する場合は、
二重線で消してください。(例) ~~123~~

| | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|----------------------|
| 海外拠点の有無 | 海外拠点の有無 | コード記入欄 | 01:なし 02:あり | | | |
| | 海外拠点 | 国コード1 | 国コード2 | 国コード3 | (主な相手国を3つまで選択可) ※相手国の国コードは別紙をご参照ください。 | |
| 事業内容 | (1) 事業内容(主事業、従事業)をご記入ください。 ※その他の場合は、内容を50文字以内でカッコ内に必ずご記入ください。 | | | | | |
| | 主 | コード記入欄 | 01:建設業 | 02:卸売業・小売業 | 03:サービス業 | 04:農林水産鉱業 |
| | | 05:製造業 | 06:金融業・保険業・信託・貸金 | 07:商社・貿易・輸出入業 | 08:不動産・宅地建物取引業 | |
| | 従 | 09:運輸業 | 10:医療・福祉・介護事業 | 11:情報通信業(WEBサービス含む) | 12:コンサルティング業 | |
| | | 13:広告業 | 14:とび・土木工事 | 15:解体・廃棄物収集・処理業 | 16:警備業 | |
| | 17:教育・学習支援業 | 18:貴金属・宝石商 | 19:飲食・宿泊業 | 20:理容・美容・洗濯業 | | |
| | 21:中古車販売・整備業 | 22:機械販売・修理 | 23:金融商品・金融先物取引業 | 24:郵便受取・電話受付代行業 | | |
| | 25:レンタルオフィス業 | 26:動植物・鉱物販売・取引 | 27:ファイナンスリース業 | 28:風俗営業・パチンコ・カジノ業 | | |
| | 29:資金移動(振込・収納代行)業 | 30:仮想通貨・電子マネー業 | 31:投資事業 | 32:弁護士・監査・税理士法人 | | |
| | 33:古物商・美術商・質屋 | 34:宗教法人 | 35:両替業・金券・チケット販売業 | 36:人材派遣業 | | |
| | 37:クレジットカード事業 | 38:合同会社・一般社団法人 | 39:特定非営利活動法人NPO | 40:非営利団体・任意団体 | | |
| | 99:その他() | | | | | |
| | (2) お取扱い商品・サービスを具体的に記入ください。 | | | | | |
| | お取引目的等 | お取引目的等についてご記入ください。 | | | | |
| | | (1) 当金庫とお取引される主な目的をご記入ください。 ※その他の場合は、内容を50字以内でカッコ内に必ずご記入ください。 | | | | |
| 主な目的 | | コード記入欄 | 01:事業費決済 | 02:貯蓄/資産運用 | 03:融資 04:外国為替取引 | |
| (2) お取引される資金の主な出所について、ご記入ください。 ※その他の場合は、内容を50字以内でカッコ内にご記入ください。 | | | | | | |
| 資金の出所 | コード記入欄 | 01:売上金/事業収入 | 02:貯蓄 | 03:賃貸料 | 04:出資金 | |
| | | 05:補助金・助成金・協賛金 | 06:資産運用益 | 07:資産売却益 | 08:寄付金 | |
| | | 99:その他() | | | | |
| 外国送金 | 外国への資金の送金または外国からの資金の受取についてご記入ください。 | | | | | |
| | 送金/受取の有無 | コード記入欄 | 他金融機関でのお取引も含めて有無をご記入ください。 01:なし 02:あり (ありを選ばれた場合、下記をご記入ください。) | | | |
| | 送金/受取の目的 | 資金を送金する場合 | コード記入欄 | 01:海外拠点への送金 | 02:海外有価証券投資 | 03:海外投資 04:商品購入代金の送金 |
| | | 資金を受取する場合 | コード記入欄 | 99:その他() | | |
| | 相手国 | 国コード1 | 国コード2 | 国コード3 | (主な相手国を3つまで選択可) ※相手国の国コードは別紙をご参照ください。 | |
| 資金の性質 | コード記入欄 | 01:当金庫口座からの引落し | 02:現金 | 99:その他() | | |
| 貿易取引 | 貿易取引(海外との輸出・輸入取引)についてご記入ください。 | | | | | |
| | 貿易取引の有無 | コード記入欄 | 01:なし | 02:あり | (ありを選ばれた場合、下記をご記入ください。) | |
| 取引国 | 国コード1 | 国コード2 | 国コード3 | (主な相手国を3つまで選択可) ※相手国の国コードは別紙をご参照ください。 | | |
| 制裁対象国 | 制裁対象国のお取引や資産についてご記入ください。 | | | | | |
| | お取引・資産 | コード記入欄 | 01:なし | 02:あり | 当金庫が定める経済制裁対象国は、イラン、北朝鮮、ミャンマーです。 | |

3/3枚目へ続く

訂正する場合は、
二重線で消してください。(例) ~~123~~

法人形態 (1) 法人形態をご記入ください。

| | | | |
|--------|-------------------------------------|---|--|
| コード記入欄 | 01: 資本多数決法人 〔株式会社、有限会社、 投資法人〕 | 02: 資本多数決法人以外の法人 〔合名・合資・合同会社、一般社団、財団法人、 学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人等〕 | 03: 上場企業、国・地公体、任意団体 (町内会、親睦会、サークル、同好会、管理組合等) 以下のご記入は不要です |
|--------|-------------------------------------|---|--|

(2) 上記(1)で「資本多数決法人」「資本多数決法人以外の法人」を選択した場合、「実質的支配者」に該当する方についてご記入ください。
 お客さまとの関係を01~03より選択のうえ、ご記入ください。また、「01」に該当する方うち、「資本多数決法人の場合」は議決権割合を、「02」に該当する方は具体的な関係についてもご記入ください。なお、「01」「02」に当てはまらない場合は、「03」を選択ください。 ※その他を選ばれた場合は、内容をカッコ内に必ずご記入ください。

実質的支配者①

| | | | | | |
|--------|---|---|-------|--------|--|
| コード記入欄 | 01 資本多数決法人の場合 資本多数決法人以外の場合 | 直接または間接に議決権の25%超を保有する方 事業収益・財産の25%超の配分・分配を受ける方 | 議決権割合 | 直接保有 | 間接保有 |
| | 02 上記以外で出資・融資・取引・その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方 | | | 直接 | 間接 |
| | 03 当該法人を代表し業務執行する方 | | | コード記入欄 | 01: 大口債権者 02: 創業者 03: 会長 99: その他() |

| | | | | |
|------------|--------|-----------------------------------|----------------------|---------------------------|
| 個人・法人 | コード記入欄 | 01: 個人 02: 法人等 03: 国・地方自治体等 | お名前 | フリガナ |
| 生年月日・設立年月日 | 西暦 | 年 月 日 | 居住国・所在国 (日本以外の場合) | ※居住国・所在国の国コードは別紙をご参照ください。 |
| ご住所 | 〒 | — | [都道府県] [市区町村以下] | [建物名] |

お客さまとの関係を01~03より選択のうえ、ご記入ください。また、「01」に該当する方うち、「資本多数決法人の場合」は議決権割合を、「02」に該当する方は具体的な関係についてもご記入ください。なお、「01」「02」に当てはまらない場合は、「03」を選択ください。 ※その他を選ばれた場合は、内容をカッコ内に必ずご記入ください。

実質的支配者②

| | | | | | |
|--------|---|---|-------|--------|--|
| コード記入欄 | 01 資本多数決法人の場合 資本多数決法人以外の場合 | 直接または間接に議決権の25%超を保有する方 事業収益・財産の25%超の配分・分配を受ける方 | 議決権割合 | 直接保有 | 間接保有 |
| | 02 上記以外で出資・融資・取引・その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方 | | | 直接 | 間接 |
| | 03 当該法人を代表し業務執行する方 | | | コード記入欄 | 01: 大口債権者 02: 創業者 03: 会長 99: その他() |

| | | | | |
|------------|--------|-----------------------------------|----------------------|---------------------------|
| 個人・法人 | コード記入欄 | 01: 個人 02: 法人等 03: 国・地方自治体等 | お名前 | フリガナ |
| 生年月日・設立年月日 | 西暦 | 年 月 日 | 居住国・所在国 (日本以外の場合) | ※居住国・所在国の国コードは別紙をご参照ください。 |
| ご住所 | 〒 | — | [都道府県] [市区町村以下] | [建物名] |

お客さまとの関係を01~03より選択のうえ、ご記入ください。また、「01」に該当する方うち、「資本多数決法人の場合」は議決権割合を、「02」に該当する方は具体的な関係についてもご記入ください。なお、「01」「02」に当てはまらない場合は、「03」を選択ください。 ※その他を選ばれた場合は、内容をカッコ内に必ずご記入ください。

実質的支配者③

| | | | | | |
|--------|---|---|-------|--------|--|
| コード記入欄 | 01 資本多数決法人の場合 資本多数決法人以外の場合 | 直接または間接に議決権の25%超を保有する方 事業収益・財産の25%超の配分・分配を受ける方 | 議決権割合 | 直接保有 | 間接保有 |
| | 02 上記以外で出資・融資・取引・その他の関係を通じて、事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方 | | | 直接 | 間接 |
| | 03 当該法人を代表し業務執行する方 | | | コード記入欄 | 01: 大口債権者 02: 創業者 03: 会長 99: その他() |

| | | | | |
|------------|--------|-----------------------------------|----------------------|---------------------------|
| 個人・法人 | コード記入欄 | 01: 個人 02: 法人等 03: 国・地方自治体等 | お名前 | フリガナ |
| 生年月日・設立年月日 | 西暦 | 年 月 日 | 居住国・所在国 (日本以外の場合) | ※居住国・所在国の国コードは別紙をご参照ください。 |
| ご住所 | 〒 | — | [都道府県] [市区町村以下] | [建物名] |

上記に外国の元首、外国の政府・中央銀行その他これらに類する機関において重要な地位を占める方(過去に該当する方も含みます)、またはそのご家族に該当する方がいますか。 ※外国PEPs…記入例参照

コード記入欄 01: いいえ、いません 02: はい、います → 「はい、います」を選択された方のみ、右記に実質的支配者①、②、③のどの方が該当するかをご記入ください。

(3) 上記(1)で「資本多数決法人以外の法人」を選択したお客さまで、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人、宗教法人の場合は、必ずご記入ください。

事業内容

| | | | |
|--------------------|--------------------------------|--|-------|
| 法人の目的 (50文字以内) | | | |
| 主な活動内容 (50文字以内) | 金融資産 | 約 | 円 |
| 海外活動有無 | 海外での活動がある場合は、右欄の国コードを記入してください。 | 国コード1 | 国コード2 |
| 資金の性質 | コード記入欄 | 01: 事業所得 02: 助成金・協賛金 03: 寄付金 04: 資産運用益(配当・利益を含む) 05: 資産売却資金 99: その他() | |

訂正する場合は、二重線で消してください。(例) ~~123~~